

令和7年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

商工観光労働部

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約（単価契約を除く）は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用類型 ※2
商工政策課	オープンファクトリー推進事業業務委託	オープンファクトリー推進事業の実施にかかるイベントの企画・運営、参加事業者や参加者との連絡調整・問合せ対応、各種広報などの業務	令和7年4月28日～令和8年3月31日	アインズ株式会社 大津営業所	5,995,000	経験や高度な企画力、調整力、ネットワーク等に重点を置いた業務であり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
商工政策課	令和7年度グローバル・オープンイノベーション創出支援業務委託	しが水環境ビジネス推進フォーラム構成企業・団体や県内企業と海外のベンチャー企業等との連携による新たな事業創出の伴走支援を行い、水・環境分野でのオープンイノベーションを創出する	令和7年6月4日～令和8年3月13日	株式会社文化資本創研	8,992,720	専門的な知識と経験、企画力、技術に重点を置いた業務であり、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
産業立地課	産業用地開発基本計画策定業務委託	県内3か所を対象とした産業用地開発に係る基本計画の策定業務	令和7年6月5日～令和8年3月20日	一般財団法人日本立地センター	53,009,000	企画力、専門性、情報収集能力、実行能力、確実性に重点を置いたものであることから、低廉性のみをもって委託業者を決定することができず、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
中小企業支援課	滋賀県事業承継ネットワーク地域事務局運営事業委託	事業承継ネットワーク事務局に係る運営業務	令和7年4月1日～令和8年3月31日	大津商工会議所	5,730,000	H31年度から同者へ業務委託。引き続き委託することが継続性を確保する意味でも必要であり、他に代替しうるものがないため。	2	3イ
イノベーション推進課	起業・創業ナビゲート事業委託	起業・創業に関する相談対応および事業者交流・連携の支援業務	令和7年4月1日～令和8年3月31日	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	5,000,000	本事業に必要な専門知識、実績、および地域の企業情報を有しており、かつ特定の利益に偏らず県内一円で事業を実施できる唯一の団体であるため。	2	3イ
イノベーション推進課	「近江のデザイナー」マッチング事業業務委託	商品開発・販路開拓に対する伴走支援や資質向上等に向けた支援業務	令和7年4月14日～令和8年3月13日	株式会社ATパートナーズ	6,999,520	R5年度において契約を行った相手方でなければ事業の継続性を確保することが著しく困難になっていくため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
イノベーション推進課	物品購入	陶芸の森の作品(陶壁レリーフ「躍進」)購入	令和7年6月10日 ~ 令和7年6月16日	奥田一実	6,500,000	美術品であり代替性がないため。	2	3ア
イノベーション推進課	中小企業×スタートアップによるオープンイノベーション創出業務委託	県内中小企業と県内外スタートアップとの連携マッチング支援および伴走支援と秘密保持契約やPoc支援	令和7年6月11日 ~ 令和8年3月10日	有限責任監査法人トーマツ	13,068,000	本事業は、全国のスタートアップ企業に関するビジネスモデルや技術への広いネットワークと深い造詣、高度な企画力・調整力が必要であることから、事業者の提案による効果の高い実行を求めるものであり、価格の低廉性のみをもって委託業者を決定することはできないため、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
イノベーション推進課	イノベーションブリッジ創出事業委託	企業の技術課題ニーズの発掘とその解決のための支援機関等の活用促進事業	令和7年6月20日 ~ 令和8年3月10日	株式会社しがぎん経済文化センター	12,914,000	本事業で実施する製造業などの企業と工業技術センターを始めとする支援機関との橋渡しでは、県内の製造業企業の特長や実態などに関する情報を十分に得られる事や工業技術センターが提供している試験研究に必要な技術を理解する専門的知識に加えて、これらを連携させてつなげる実践力、企画力、経験が必要とされるため、低廉性のみをもって委託業者を決定することはできず、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
イノベーション推進課	リスクリングブリッジ創出事業委託	目的に応じた講座プログラムによる知識の習得による新分野への橋渡しの支援	令和7年6月20日 ~ 令和8年3月10日	株式会社産業タイムズ社	18,945,300	本業務で実施するリスクリングは、半導体、AI、宇宙産業などに関する講座を実施するため専門的知識や企画力、経験が必要とされるため、低廉性のみをもって委託業者を決定することはできず、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
労働雇用政策課	シニアジョブステーション滋賀就労支援業務委託	シニアジョブステーションの運営業務等	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	合同会社キャリアオー	22,724,900	本業務は、高度な知見と専門性、豊富な経験が求められ、事業所の業務遂行能力をはかる必要があり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
労働雇用政策課	外国人材活躍促進業務委託	滋賀県外国人材受入サポートセンターの運営業務等	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	一般社団法人グローバルミーティング	30,658,100	本業務は、高度な知見と専門性、豊富な経験が求められ、事業所の業務遂行能力をはかる必要があり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
労働雇用政策課	しがジョブパーク運営業務委託	求職者のニーズを把握しながら、きめ細かな求職者支援を行うとともに県内企業の人材確保に効果的な広報や受入環境整備の支援等を双方向的に展開する	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	株式会社いろあわせ	67,735,800	本業務は、高度な知見と専門性、豊富な経験が求められ、事業所の業務遂行能力をはかる必要があり競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
労働雇用政策課	滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点運営業務委託	企業の専門人材確保を支援するため、滋賀県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営業務	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	公益財団法人滋賀県産業支援プラザ	53,578,000	当財団は中小企業支援法第7条に基づき、中小企業支援センターとして指定され、県に代わり経営の診断や助言、情報の提供等を行うことができる唯一の団体であるため。	2	3イ
労働雇用政策課	ベトナム人材交流推進事業委託	滋賀県・一般社団法人滋賀経済産業協会・ハノイ工科大学による三者覚書に基づき、ベトナム・ハノイ工科大学との人材交流事業を実施	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	株式会社セキショウキャリアプラス	21,599,754	本業務は、高度な知見と専門性、豊富な経験が求められ、事業所の業務遂行能力をはかる必要があり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
労働雇用政策課	しがジョブパーク事業(人的資本経営に向けた経営層のマインドチェンジ)委託	しがジョブパークにおいて企業経営層に対する総合的・戦略的な人材確保やDX、リスクリングに向けた支援等を実施	令和7年4月14日 ~ 令和8年3月31日	株式会社いろあわせ	20,460,000	滋賀県と滋賀労働局の雇用対策協定実施計画を踏まえ、就労支援機関「しがジョブパーク」の事業の一環として、一体的に取り組む必要があり、他に代替しうる者がいないため。	2	3イ
労働雇用政策課	日本語・ビジネスマナー講座実施業務委託	県内企業で働く外国人材等に、職場における日本語や職場慣習等に関する講座を実施	令和7年5月8日 ~ 令和8年3月31日	内定ブリッジ株式会社	5,693,220	本業務は、高度な知見と専門性、豊富な経験が求められ、事業所の業務遂行能力をはかる必要があり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
女性活躍推進課	滋賀マザーズジョブステーション就労支援業務委託	滋賀マザーズジョブステーション就労支援業務	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	株式会社アイシーエル	29,143,400	本業務は、出産や子育てによる離職後、子育てをしながら再就職を希望する女性等の就労支援を行うため、高い専門性を有し、経験豊富な企業、団体等のノウハウを活用して実施することが必要であり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
女性活躍推進課	滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前託児業務委託	滋賀マザーズジョブステーション・草津駅前託児業務	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	有限会社ボンサンス	8,430,400	本業務は、安全・安心な託児サービスかつ効率的な業務運営等の専門性を有し、経験豊富な企業、団体等のノウハウを活用して実施することが必要であり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
女性活躍推進課	女性のつながりサポート事業業務委託	女性のつながりサポート事業業務	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	6,912,000	本事業は、「地域女性活躍推進交付金」を活用して実施する事業であり、事業実施にあたっては、属性に偏りがなく困難や不安を抱える女性を幅広く支援対象として活動している団体を委託先とする必要がある。滋賀県社会福祉協議会(以下、「県社協」という。)は、支援が届かず社会とのつながりが希薄化した人への相談対応や地域での居場所づくり等、社会福祉の分野で支援が必要な人に対して活動を行っている実績があり、県全域を対象とし、属性に関係なくあらゆる人に対して支援を実施でき、必要なネットワークを有している県内唯一の団体であるため。	2	3イ
高等技術専門校	離職者等再就職訓練事業委託(定住外国人向け職業訓練コース)	委託訓練(就職カススキルアップ科)(7月開講)単価契約	令和7年5月2日 ~ 令和8年2月8日	株式会社いと源	5,926,800	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施する必要があり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
高等技術専門校	離職者等再就職訓練事業委託(知識等習得コース)	委託訓練(Webクリエイター科)(8月開講)単価契約	令和7年6月6日 ~ 令和8年3月31日	株式会社ビット	5,280,000	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施する必要があり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
高等技術専門校	離職者等再就職訓練事業委託(知識等習得コース)	委託訓練(OA事務基礎科)(ITプラス)(8月開講)単価契約	令和7年6月6日 ~ 令和8年5月5日	株式会社ユウコム	5,763,450	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施する必要があり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
高等技術専門校	離職者等再就職訓練事業委託(知識等習得コース)	委託訓練(介護職員実務者養成科)(8月開講)単価契約	令和7年6月6日 ~ 令和8年6月9日	株式会社ユウコム	7,017,060	国の単価契約限度額の中で、金額だけを決定要素にせず、より就職に結びつく訓練を実施する必要があり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。 * 債務負担行為を含む契約	2	4
男女共同参画センター	マザーズジョブステーション等託児業務委託	マザーズジョブステーション等託児業務委託	令和7年6月1日 ~ 令和8年3月31日	特定非営利活動法人男女共同参画をすすめる会・I YOU淡海	7,401,350	本業務は、安全・安心な託児サービスかつ効率的な業務運営等の専門性を有し、経験豊富な企業、団体等のノウハウを活用して実施することが必要であり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
ここ滋賀	運営事業者支援事業業務委託	優れた滋賀県産品の発信および販売促進業務の実施	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	アインズ株式会社	6,897,000	本委託業務で実施する店舗状況の発信や作成する運営計画は、アインズ株式会社が行う「ここ滋賀」の管理運営業務と密接に関わるものであることから、本委託業務で実施できるのは拠点運営事業者であるアインズ株式会社において他にないため。	2	3イ
ここ滋賀	拠点発信力強化事業業務委託	滋賀の魅力の効果的に訴求するとともに、ここ滋賀の利用促進および滋賀への誘客につながるよう催事を企画・実施	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	アインズ株式会社	19,399,600	本委託業務で実施するここ滋賀における催事の企画・実施は、アインズ株式会社が行う「ここ滋賀」の管理運営業務と密接に関わるものであることから、本委託業務で実施できるのは拠点運営事業者であるアインズ株式会社において他にないため。	2	3イ
ここ滋賀	「ここ滋賀」観光コンシェルジュ活用事業業務委託	「ここ滋賀」における滋賀県への観光誘客機能を強化するため、観光にかかる専門知識を有する「観光コンシェルジュ」を常設で設置する	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	アインズ株式会社	10,899,900	本事業は、旅行事業者の知見を活かした効果的な観光案内や、販売の資格が必要となる事業である。県の施策と連携した観光案内や、誘客促進が可能であるのは、「ここ滋賀」の店舗運営事業者であるアインズ株式会社において他にないため。	2	3イ
ここ滋賀	発信コンテンツ作成事業業務委託	発信コンテンツの作成業務の実施	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日	アインズ株式会社	5,783,800	本委託業務で作成する発信コンテンツは、アインズ株式会社が行う「ここ滋賀」の管理運営業務と密接に関わるものであることから、本委託業務を実施できるのは拠点運営事業者である当該事業者において他にないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約(単価契約を除く)は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
ここ滋賀	首都圏情報発信強化事業業務委託	ここ滋賀での様々な取り組みや県内の魅力あるコンテンツ発信の実施	令和7年5月1日 ~ 令和8年3月31日	株式会社電通PRコンサルティング	13,673,000	ここ滋賀での様々な取り組みや県内の魅力あるコンテンツを関心のある層に届け、共感や感動の輪を広げるためにPRを実施するために専門的な知見を重視するもので、企画提案内容に基づいて仕様を作成する方がより高い成果を期待できるので競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
ここ滋賀	首都圏販路開拓商談支援事業業務委託	首都圏での販路開拓に対して意欲ある県内事業者への販路開拓の支援	令和7年5月14日 ~ 令和8年3月23日	株式会社アール・ピー・アイ	7,000,000	滋賀県に対する認知度の低い首都圏において、県産品の販路開拓を図るには、事業参加者と首都圏の企業が結びつく仕組みづくりや、販路開拓へ結び付くように事業者へ商品改善等への適切なアドバイスを一体的に実施する必要がある。 これらの実施には、マーケティングや販路開拓、企業間連携に関する専門的な知識、経験が必要であり競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
ここ滋賀	首都圏販路開拓支援事業業務委託	滋賀県産高品質産品を高価格帯販売ができる方策を見つけ、滋賀県ブランドを発信	令和7年5月14日 ~ 令和8年3月23日	株式会社アール・ピー・アイ	9,999,999	滋賀県に対する認知度の低い首都圏において、県産品の販路開拓を図るには、事業参加者と首都圏の企業が結びつけることや、販路開拓へ結び付くように事業者へ商品改善等への適切なアドバイスを一体的に実施する必要がある。 これらの実施には、マーケティングや販路開拓、企業間連携に関する専門的な知識、経験が必要であり、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
ここ滋賀	経済効果分析事業業務委託	「ここ滋賀」の運営による経済効果等の調査・分析の実施	令和7年5月16日 ~ 令和8年3月31日	株式会社ブランド総合研究所	5,500,000	平成29年10月から東京・日本橋に開設・運営している情報発信拠点「ここ滋賀」の運営による成果(経済効果等分析)をわかりやすく定量的に把握するなど、契約の内容が価格以外の要素を重視するもので、企画提案内容に基づいて仕様を作成する方がより高い成果を期待でき、競争入札には適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4